

## 特定対内投資事業者認定申請書

平成 年 月 日

殿

住 所

名 称 及 び

代表者氏名

印

輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第2条第6項の規定により、特定対内投資事業者の認定を受けたいので、別添書類を添えて、次のとおり申請します。

1 名称及び代表者の氏名			
2 住所又は主たる事務所の所在地		担当者 電 話	
3 設立年月日			
4 特定対内投資事業の概要	業 種		資 本 金
	事業内容		総株主又は 総社員の議 決権の数
	主たる事業として特定対内投資事業を行っていることの説明		
5 特定対内投資事業を行うことが確実にあることの説明			

6 資本構成		名 称		保有する議決権の数	
認定を受けようとする者と特別の関係にある外国企業	7 名称及び代表者の氏名				
	8 住所又は主たる事務所の所在地			設立の準拠法令	
	9 資本構成（我が国の法令に基づいて設立された法人（我が国企業）及び我が国企業が総株主、総社員又は総出資者の議決権の50/100以上に相当する議決権を保有する外国の法令に基づいて設立された法人（外国子会社）が	我が国企業が有する議決権		外国子会社が有する議決権	
	保有する議決権の合計		保有する議決権の合計		
	主な議決権を保有する者		主な議決権を保有する者		

	議決権を保有している場合)			
10	7に掲げる者の相互の関係			
11	輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第2条第4項の対内投資事業者に関する命令第3条第2号に規定する基準への適否		適	否
12	我が国における過去の事業活動の概要	事業を行っていた者の名称		
		特定対内投資事業者の認定を受けようとする者との関係		
		事業内容		
		存続期間		
13	合併又は分割を行った法人	名 称		
		設立年月日		

番 号

上記の申請は、輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第2条第6項の規定により認定します。なお、本認定書の有効期限は平成 年 月 日とします。

平成 年 月 日

印

## 備 考

- 1 7から9までについては、法第2条第4項第2号に規定する我が国企業と特別の関係にある外国企業について記載すること。
- 2 10については、7に掲げる者が複数の場合に記載すること。
- 3 12については、第2条第1号に規定する特定対内投資事業者の認定を受けようとする者と実質的に同一の者と認められる者が我が国において事業を行っていた場合に記載すること。
- 4 13については、特定対内投資事業者の認定を受けようとする者が合併又は分割により設立された場合に記載すること。
- 5 4及び6中並びに9の我が国企業が保有する議決権の項中の議決権には、商法（明治32年法律第48号）第211条ノ2第4項に規定する種類の株式又は持分に係る議決権を除き、同条第5項の規定により議決権を有するものとみなされる株式又は持分に係る議決権を含む。
- 6 上記様式に記載することができない場合は、日本工業規格A4版の用紙により上記事項の順序に従って記載して差し支えない。